

# 立憲民主党 さっぽろNEWS

## 第1回定例市議会【代表質問】

第1回定例市議会の代表質問が2月18日から3日間行われ、民主市民連合のおんむら健太郎市議（清田区）とたけのうち有美市議（中央区）が登壇した。

### おんむら健太郎 市議

## 国際交流でまちの活性化

おんむら市議は「芸術文化への理解が深いヨーロッパなどの都市と交流を深めることは、札幌の文化的な魅力を国際水準へと磨き上げ、世界から『選ばれる都市』としての地位を確立することにつながる」と主張。市が加盟するユネスコ創造都市ネットワークを生かし、国際交流を積極的に展開すべきと求めた。

札幌市は、国内唯一の「メディアアーツ都市」として同ネットワークへ加盟。このネットワークを「創造都市さっぽろ宣言」の理念を具体化する重要な枠組みと位置付け、毎年開催される総会を通じて取り組み事例の紹介や、これに呼応した都市とのデジタル技術を活用した交流事業を実施している。

山本副市長は、これらの実績を報告した上で、27年の札幌国際芸術祭で加盟都市とのアーティスト交流や共同プロジェクトを進める考えを表明。さまざまな機会にネットワークを活用することで「文化と産業の好循環につなげ、まちの活性化を目指したい」と述べた。

### 「稼ぐ力」最大化と市民生活の調和

訪日外国人旅行者数の増加を受け、「外貨を獲得できる観光需要の取り込みは地域経済を発展させる上で必要不可欠」と強調。札幌の観光資源を高付加価値化し、地域の「稼ぐ力」を最大化させると同時に、オーバーツーリズムを回避し「市民の暮らしとの調和」を図る必要があると主張した。その上で、4月に本格稼働する観光地域づくり法人（DMO）の地域マネジメントの考え方について、市の見解をただした。

加藤副市長は、観光客数の増加のみを追及するので



おんむら健太郎市議

たけのうち有美市議

はなく、観光消費の拡大や市民生活への影響を総合的に捉える「観光地経営」の視点が重要だと答弁。DMOに対し、データに基づいた戦略の策定や観光関連事業者との連携をマネジメントする「地域全体の司令塔」としての役割を期待した。

さらに、市としてもDMOと緊密に連携し、観光産業の成長と市民生活の質の向上を両立させることで、「国内外から選ばれ続ける持続可能な観光都市の実現を目指す」と答えた。

### 質の高い保育の実現へ「力強い支援を」

おんむら市議は、25年12月時点で市内保育施設の半数以上が定員割れを起こしていると指摘。26年度予算編成の際、シーリング（概算要求基準）が設定されたことを受け、「補助が縮小された場合、保育の質の低下や施設の閉鎖を招きかねない。市の力強い支援が必要」と訴えた。

山本副市長は、子どもの育ちを担う人材確保のための補助が重要と述べ、厳しい財政状況にあっても、職員のベースアップ分を踏まえた補助額を計上したと説明。今後も国への要望とあわせ、「質の高い保育を実現できるよう必要な補助を検討する」と答弁した。

共働き世帯が一般的となる中、質問で、保育施設は従来の「子どもを預かる場所」から「社会インフラ」へと変化し、地域経済を支える土台になっていると強調。一方で、シーリングの設定に対し保育関係者から不安の声が上がっているとし、経営の安定・維持に向けた支援を継続するよう促した。

## 第1回定例市議会【代表質問】

### たけのうち有美 市議

## UDガイドライン策定へ

たけのうち市議は、行政・市民・事業者の協働によるユニバーサルデザイン（UD）のまちづくりについて質問。天野副市長は、市の各事業にUDの考え方を確実に盛り込むため、新たに「（仮称）ユニバーサルデザインガイドライン」を策定する方針を明らかにした。

ガイドラインには、多様な利用当事者への配慮事項や意見反映の手法、関係者間の連携の在り方などを盛り込む方針。天野副市長は「ガイドラインの共有を通じて市民や事業者との協働を進め、誰もが移動しやすく、暮らしやすいまちづくりを推進する」と答弁した。

たけのうち市議は、高齢者や障がい者、外国人観光客など多様なニーズに対応した施設や都市空間を形成する上で「より具体的な連携体制の構築が必要」と提言。施設整備の段階から「運営者」を含めた関係者でUDの意図を共有することや、施設開設後に利用者から寄せられた改善要望を当該施設だけの課題とせず、他の民間施設にも「波及させる」ことの重要性を強調した。

### 「通級」の巡回指導拡大を

通級指導教室（通級）が、障がいのある子どもの「心の安全基地」として重要な役割を担っているとする一方、設置校が市内33校（小22、中10、高1）にとどまっていると指摘。利用する多くの子どもが他校への移動を余儀なくされ、保護者の送迎負担から通級を断念するケースもあるとして、専門教員が学校へ赴く「巡回指導」を可能な限り拡大するよう求めた。

教育長は、引き続き児童生徒の実態に応じて通級の設置検討を進めると答弁。また、現在、「弱視」と「難聴」で実施している巡回指導について、「今後モデル地区を定め、『言語障がい』と『発達障がい』にも対象を広げて効果を検証する」と答えた。

たけのうち市議はまた、作業療法士（OT）らを含めた専門家チームを構築し、特別支援教育の専門性を高めていくことが子どもの成長に有効であると訴え、今後の対応をただした。これに対し、次年度から新たにOTが学校を訪問し、適切な支援方法について研修する取り組みを進めると表明した。

### 「合同納骨塚」事実婚・パートナーも利用可能に

山本副市長は、平岸霊園にある合同納骨塚（合葬墓）の利用条件を見直し、「事実上婚姻関係と同様の事情に

あった人」と「パートナーシップ宣誓を行った人」の遺骨についても、26年度から「親族として埋蔵できるようにする」と答えた。

たけのうち市議は、20年3月策定の「市火葬場・墓地のあり方基本構想」に掲げる「みんなが尊厳ある葬送を実現できるまち」というビジョンに言及。近年、高齢や承継者不在を理由とした「墓じまい」が増え、永代供養が可能な合葬墓への需要が高まっている現状を指摘した。

市の合葬墓は現在、札幌市民が親族の遺骨を埋蔵する場合に限り受け入れている。たけのうち市議は、他の政令市で既にパートナーシップ宣誓者を合葬墓の申込者に含めている事例を紹介し、「（札幌在住の）当事者からも利用条件の拡大を望む切実な声が届いている」と提起。「互いの個性を認め合い、誰もが生きがいを持てるまちであるべきだ」と述べ、市民からの切実な声に応えるため「速やかに取り組んでいくべき」と訴えた。

## 第1回定例道議会【開会】

### 当初予算案など提出

### 26年度一般会計3兆1681億円

第1回定例道議会が2月20日開会し、知事は2026年度当初予算案など議案60件を提出。このうち、1世帯当たり最大で5500円分のポイントを給付する経費を盛り込んだ2831億3700万円の25年度一般会計補正予算案を含む議案4件が同日可決した。

26年度の一般会計当初予算額は前年度比3.9%増の3兆1681億900万円。収支が460億円不足の見通しのため、財政調整基金を取り崩すなどして穴埋めした。

歳入のうち、道税は前年度比3%増の7149億円。「法人2税」が同7.3%増え1902億円、個人道民税も同6%増の1684億円になると見込む。道債は4570億円発行する。同3.6%減としたものの、26年度末の道債残高は5兆7800億円に上る。

当初予算案では、ヒグマ対策推進費を前年度当初より約5倍の6億500万円とし、ドローンとAIによる個体識別や、出没情報の一元化に取り組むほか、公務員として任用する「ガバメントハンター」を3人配置する。

また、洋上風力関連産業の集積に向けた海外風車メーカーの製造拠点誘致や関連企業の参入促進（1500万円）、プロサッカーチームのキャンプ誘致事業費（800万円）を盛り込んだ。本定例会の会期は3月19日までの28日間。